



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社
コード番号 6273

URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

(氏名) 丸山 勝徳
(氏名) 薄井 郁二 (TEL) 03-5207-8271
配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	339,365	16.0	93,708	19.1	121,613	26.1	84,649	25.9
26年3月期第3四半期	292,587	22.4	78,712	33.1	96,474	42.0	67,228	42.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 144,160百万円(22.4%) 26年3月期第3四半期 117,750百万円(73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	1,258.21	-
26年3月期第3四半期	991.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,114,535	907,828	81.3
26年3月期	966,875	785,521	81.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 905,645百万円 26年3月期 783,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	80.00	-	90.00	170.00
27年3月期	-	90.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	10.0	120,000	14.1	134,000	10.7	95,000	10.1	1,414.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.2をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	67,369,359株	26年3月期	68,869,359株
27年3月期3Q	183,739株	26年3月期	1,326,301株
27年3月期3Q	67,277,187株	26年3月期3Q	67,801,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 決算補足資料	8
(1) 所在地別売上高及び営業利益	8
(2) 平成27年3月期 設備投資額等予想	8
(3) 従業員数	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から同年12月31日まで)の世界経済は、新興国経済の成長が減速傾向を強めたものの、米国経済は内需拡大を背景に好調を持続し、欧州経済は個人消費を中心に内需が緩やかに持ち直し、日本経済も個人消費等に停滞感があるものの回復傾向を維持するなど、総じて先進国を中心に引き続き緩やかな回復基調を辿りました。

自動制御機器の需要は、日本・北米地域においては半導体製造装置関連向けを中心に、欧州地域においては自動車関連向けを中心に、それぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業戦力の強化と併せて拡販活動の活発化を積極的に推進するとともに、将来を見据えた生産基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は339,365百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。増収と円安効果による利益押し上げを主因として、営業利益は93,708百万円(同19.1%増)となりました。また、為替差益18,809百万円の計上などにより、経常利益は121,613百万円(同26.1%増)となり、四半期純利益は84,649百万円(同25.9%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べて0.8ポイント上昇して10.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて147,660百万円(15.3%)増加して1,114,535百万円となりました。これは主として、現金及び預金が85,427百万円、有形固定資産が22,892百万円、受取手形及び売掛金が19,943百万円、たな卸資産が6,949百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて25,353百万円(14.0%)増加して206,707百万円となりました。これは、短期借入金11,044百万円、支払手形及び買掛金が6,086百万円、賞与引当金が5,744百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、主として、四半期純利益の計上と、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて122,306百万円(15.6%)増加して907,828百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇して81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月10日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,354	434,782
受取手形及び売掛金	102,446	122,389
商品及び製品	88,886	95,113
仕掛品	15,585	16,096
原材料及び貯蔵品	89,783	89,994
その他	31,743	34,415
貸倒引当金	△781	△1,232
流動資産合計	677,018	791,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,196	59,344
機械装置及び運搬具（純額）	26,751	30,406
土地	29,388	33,648
その他（純額）	16,501	25,331
有形固定資産合計	125,837	148,729
無形固定資産		
無形固定資産	4,141	4,704
投資その他の資産		
投資有価証券	41,018	43,815
保険積立金	109,366	115,066
その他	10,622	11,891
貸倒引当金	△1,129	△1,233
投資その他の資産合計	159,877	169,540
固定資産合計	289,857	322,975
資産合計	966,875	1,114,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,687	54,774
短期借入金	52,993	64,038
未払法人税等	20,251	19,717
賞与引当金	1,850	7,595
引当金	—	1,801
その他	29,724	29,628
流動負債合計	153,508	177,555
固定負債		
長期借入金	8,302	6,834
役員退職慰労引当金	739	784
退職給付に係る負債	5,028	4,173
その他	13,775	17,358
固定負債合計	27,845	29,151
負債合計	181,354	206,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	629,616	672,001
自己株式	△23,892	△3,465
株主資本合計	739,407	802,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	4,272
為替換算調整勘定	39,282	96,491
退職給付に係る調整累計額	2,988	2,662
その他の包括利益累計額合計	44,083	103,426
少数株主持分	2,030	2,182
純資産合計	785,521	907,828
負債純資産合計	966,875	1,114,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	292,587	339,365
売上原価	152,680	175,305
売上総利益	139,906	164,059
販売費及び一般管理費	61,193	70,350
営業利益	78,712	93,708
営業外収益		
受取利息	3,562	4,474
為替差益	12,573	18,809
その他	2,118	5,118
営業外収益合計	18,255	28,402
営業外費用		
支払利息	237	239
売上割引	136	175
その他	119	81
営業外費用合計	493	497
経常利益	96,474	121,613
特別利益		
固定資産売却益	62	504
投資有価証券売却益	—	428
負ののれん発生益	40	—
厚生年金基金代行返上益	128	—
その他	2	4
特別利益合計	233	937
特別損失		
投資有価証券評価損	—	398
持分変動損失	40	—
その他	194	89
特別損失合計	235	487
税金等調整前四半期純利益	96,472	122,063
法人税等	29,194	37,277
少数株主損益調整前四半期純利益	67,277	84,785
少数株主利益	49	136
四半期純利益	67,228	84,649

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,277	84,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,955	2,481
為替換算調整勘定	48,517	57,218
退職給付に係る調整額	—	△325
その他の包括利益合計	50,473	59,374
四半期包括利益	117,750	144,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,632	143,992
少数株主に係る四半期包括利益	117	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 決算補足資料

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期第3四半期(累計)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,215	51,578	55,713	112,665	9,192	339,365	—	339,365
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	117,526	1,135	1,112	29,928	25	149,728	(149,728)	—
計	227,741	52,713	56,826	142,593	9,217	489,093	(149,728)	339,365
営業利益	56,875	9,386	6,609	24,242	362	97,477	(3,768)	93,708

(2) 平成27年3月期 設備投資額等予想

(単位：百万円)

	平成27年3月期第3四半期(累計)		平成27年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	23,131	22.5%	26,000	15.2%
減価償却費(有形)	9,415	2.5%	13,100	7.9%
研究開発費	13,106	13.7%	17,800	14.5%

(3) 従業員数

(単位：人)

	平成27年3月期第3四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	17,190	1,180
臨時従業員(期中平均)	4,955	252

以上